

第 489 回 企業会計基準委員会議事概要

I. 日 時 2022 年 10 月 18 日（火） 13 時～14 時 10 分

II. 場 所 ウェブ会議

III. 議 題

（審議事項）

- (1) 企業会計基準第 27 号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の改正案等【公表議決】
- (2) 「資金決済法上の暗号資産又は金融商品取引法上の電子記録移転権利に該当する ICO トークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整理」に寄せられたコメントへの対応
- (3) リースに関する会計基準の開発
- (4) 専門委員の選退任

（報告事項）

- (1) 2022 年 9 月開催 会計基準アドバイザー・フォーラム（ASAF）の報告

本企業会計基準委員会は、新型コロナウイルス感染症への対応として、「企業会計基準及び修正国際基準の開発に係る適正手続に関する規則」第 13 条に基づき、ウェブ会議で実施した。

IV. 議事概要

（審議事項）

- (1) 企業会計基準第 27 号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の改正案等【公表議決】

中條常勤委員、加藤専門研究員及び花澤専門研究員より、企業会計基準第 27 号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」、企業会計基準第 25 号「包括利益の表示に関する会計基準」、企業会計基準適用指針第 28 号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正文案及び「公表にあたって」の文案について説明がなされ、審議・採決が行われた。採決の結果、字句等の修正は委員長に一任することを前提に、出席委員全員の賛成をもって公表することが承認された。また、日本公認会計士協会に対して会計基準等の改正に関連する同協会の実務指針等の改正を依頼することが了承された。

- (2) 「資金決済法上の暗号資産又は金融商品取引法上の電子記録移転権利に該当する ICO トークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整理」に寄せられたコメントへの対応

川西委員長及び中條常勤委員より、「資金決済法上の暗号資産又は金融商品取引法上の電子記録移転権利に該当する ICO トークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整理」に寄せられたコメントへの対応として、暗号資産の発行者が発行時に自身に割り当てた暗号資産の会計上の取扱いについて、2023 年度税制改正要望に関連して当委員会が当該会計上の取扱いをどのように考えるのかについて質問が寄せられている旨の説明がなされ、審議が行われた。

- (3) リースに関する会計基準の開発

川西委員長及び牧野アシスタント・ディレクターより、リース会計基準等の改正に伴い改正又は修正が必要となる可能性がある次に示す基準等の改正案について説明がなされ、審議が行われた。

- ① 実務対応報告第 35 号「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する実

務上の取扱い」の改正案

- ② 企業会計基準適用指針第 30 号「収益認識に関する会計基準の適用指針」の改正案
- ③ 企業会計基準適用指針第 15 号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」の改正案

(4) 専門委員の選退任

川西委員長より、リース会計専門委員会、ディスクロージャー専門委員会の専門委員の選退任について説明がなされ、審議が行われた。審議の結果、原案のとおり承認され、委嘱等の手続を行うこととされた。

(報告事項)

- (1) 2022 年 9 月開催 会計基準アドバイザー・フォーラム (ASAF) の報告

以 上